

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530398

研究課題名(和文) ソビエトファッションの生成と展開 - 消費からみる社会主義経済の重層性 -

研究課題名(英文) The formation and development of Soviet fashion: the stratified structure of socialist economy

研究代表者

藤原 克美 (FUJIWARA, KATSUMI)

大阪大学・言語文化研究科(研究院)・准教授

研究者番号：50304069

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究ではソビエトにおけるファッションの生成と展開を展望し、衣服の供給・消費という観点から、「行政的・指令的」と形容されるソビエト経済の立体的な把握を試みた。計画経済のなかで、質の良い衣服を大量に提供するという目的を達成するために、国営のファッション・ハウスが設立され、戦後それは全国的に展開されたが、画一的なデザインといったものは存在せず、国民の需要を十分充足することもできなかった。実際には、公式・非公式の多様なルートを通じて国民は、イデオロギー的拘束と製造業の立ち遅れに起因するいくつかの独自性を持ちながらも、その本質は西側ファッションの模倣である「ソビエト・ファッション」を开花させた。

研究成果の概要(英文)：In this project, I examined the formation and development of Soviet fashion. With a focus on the supply and consumption of clothes, I tried to grasp the stratified structure of the Soviet economy, which is usually described as an administrative-command economy. In such a planned economy, a state-owned fashion house is established in order to achieve the goal of providing good-quality clothes in large quantities. After the Second World War, these fashion houses were developed nationwide, but there was no stereotypical design in the country and the houses were not able to meet the demand. The people let Soviet Fashion bloom by various formal and informal routes. Soviet fashion was, in reality, an imitation of Western fashion, while having some originality due to ideological restrictions and the slow pace of manufacturing.

研究分野：経済史

キーワード：ファッション ソビエト 消費社会

1. 研究開始当初の背景

周知のようにソビエトの軽工業は、計画経済に内在する様々な困難から、(最終的には質的に)国民の消費需要を十分に満足させることができなかつた。国家戦略としての重工業優先策が恒常的な消費財不足を生み、ソフトな予算制約が販売に対する企業の関心を弱め、企業における消費者軽視が生じた。また「ファッション」は、「かわりやすさ」という特徴が計画経済の障害となるため、ソビエト権力にとっては受け入れがたい現象であつたと考えられてきた。ところが近年の先行研究からは、ソビエトの人々も、様々な情報と素材を利用して西欧的な消費文化を享受しようと努力し、数々の「流行」が生まれてきた実態が浮かび上がってきた。そこで本研究では、ファッションを題材に、これまで省みられることの少なかつた消費文化と消費財生産の関係と、消費需要充足のための政府と企業の努力に光を当て、「行政的・指令的計画経済」という形容からイメージされるソビエト経済をより立体的に把握することとした。

2. 研究の目的

ソビエト・ファッションは実際には多くの要素・組織の媒介を通じて重層的に形成されていたと考えられる。本研究では次の4点に課題を絞り、実態を解明することとした。

(1) ファッション・ハウスの機能

軽工業省下の「全連邦衣服ファッション・ハウス」がどのような機能を担っていたのかを、企業との関係を中心に解明する。

(2) 企業における対応

生産企業の需要考慮の実態とデザイン・ハウスとの関係を見る。

(3) アトリエの活動

顧客の個別的な要求を満たしていたアトリエの活動を、公的組織のなか、およびソ

ビエト経済全体のなかで位置づける。

(4) 人々の実際の消費生活

自家製作、個人の仕立屋の利用、輸入品の購入、海外みやげなど、その他の衣類調達手段が、どの程度利用されていたのかを、歴史的变化に留意しながら明らかにする。

また、イデオロギーと実態の差や、政府・企業の消費需要充足の努力をみるうえで、特に1970年代のジーンズ生産に注目した。

3. 研究の方法

上の4点について以下の方法で研究を遂行した。

(1) ファッション・ハウスの機能については、ロシア経済文書館のファッション・ハウス資料を閲覧した。

(2) 企業における対応については、ロシア国立図書館やイヴァノヴォ市公共図書館で企業が発行していた新聞を閲覧した。それにより、ジーンズ生地を生産していた企業と縫製企業について特定し、イヴァノヴォ国立テキスタイルアカデミーの協力を得て、生地のサンプル等を入手した。

(3) アトリエの活動については、ロシア国立図書館およびロシア国立芸術図書館で収集したファッション関係の雑誌や論文を基に検討した。

(4) 人々の実際の消費生活については、近年ロシア内外でも研究成果が発表されているため、先行研究の収集に努めた。また、2013年9月にレバダ・センターを通じて「ソビエト時代の衣服の消費に関するアンケート調査」を独自に実施した。調査の対象は、レバダ・センターの月例調査に含まれる集団(1600名)のうち、50歳以上の男女(約660名)で、回答者が18~25歳の時期の消費行動についての調査を行った。

政府がジーンズ生産に本格的に力を入れ始めるのは、1971~1975年の第九次五カ年計画期であるが、アンケート調査では、多

くの人がジーンズを目にしたのは 1970 年代後半から 1980 年代に入ってからであった。

4. 研究成果

(1) ファッション・ハウスの機能

ソ連で最初のファッション・ハウスは 1934 年に縫製企業「モスベリヨ」に附属して設立された。しかし戦前のファッション・ハウスは、全国にデザインを配分する統制機関としては機能せず、統一されたコスチュームが具体的に示されることはなかった。人々の服装について関心を払う余裕は当時のソビエト政府にはなかったと思われる。

1944 年 4 月、モスクワ市軽工業部の下に「モスクワ・ファッション・ハウス」が設立され、それは 1949 年に各地のファッション・ハウスを統括する組織として、「全連邦ファッション・ハウス」に改組された。トップデザイナーにのみデザインを任せ、それを指令により縫製工場に採用させ、ファッションブルな服を大量生産するという中央集権的なシステムの確立が目指されたのである。ファッション・ハウスは国民の趣味を涵養するという使命を与えられたが、しかし実際には、計画経済の中に埋没し、積極的な役割を果たすことはできなかった。

(2) 企業における対応

ソビエトにおいて戦前に、国民に幅広く浸透するファッションが出現しなかった最大の理由は、産業の生産力の低さにあった。テキスタイル部門では生産量の顕著な増大が見られたものの、縫製工業、機械工業、化学工業の水準は著しく低く、衣服生産における主要な課題は長い間量的拡大でありつづけた。

また、ファッション・ハウスの提案する衣服は、計画経済のなかで活動する縫製企

業にとってはあまり魅力的なものではなく、十分活用されることはなかった。

(3) アトリエの活動

1923 年、トラスト「モスクワ縫製」のなかに「ファッション・アトリエ」が設立された。このようにソ連のアトリエは、国営または協同組合経営の企業であり、帝政時代に見られた個人の「仕立屋」とは根本的に異なる。アトリエは商業に責任を持つ地方組織の管轄下にある公的な組織の一部であった。政府はファッション・ハウスのデザインをアトリエに提供することで品質を維持しようと考え、工場で仮縫いまでを終えた「半製品」をアトリエに供給して納期の短縮を目指す試みも行われていた。

(4) 人々の実際の消費生活

革命直後のファッションは、党官僚などごく一握りの人々のものでしかなかったが、1930 年代後半には、一部の恵まれた労働者にも消費選択の幅が広まった。とはいえ、それはファッションの大衆化というよりも消費の階層化を促す結果となった。

戦後には、生産力が増大するとともに、多様な衣服の調達ルートも生まれた。公的部門では、国営工場—国営商店のネットワークに限定されず、アトリエや工房も強化された。ミシンや型紙の提供によって自家製作も奨励される。中古市場や委託店舗といった取引形態が容認されていたこと、さらには、私的な仕立屋や投機組織といった非合法的形態についても統計的調査が残されている事実からは、ソビエト市民の衣服の需要を充足させるためには国民自身による積極的な売買活動が必要であることを、政府自身もある程度認識していたことが窺える。

このような重層的な構造により、ソビエト市民の服装は画一化を免れた。しかしなが

ら、国民が主体的に求め、開花させた「ソビエト・ファッション」は、イデオロギー的拘束と製造業の立ち遅れに起因するいくつかの独自性を持ちながらも、その本質においては、西側ファッションの模倣でしかなかった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

- ① Katsumi Fujiwara State control in Russia: does Russia practice state capitalism? *Journal of Northeast Asia Development*, Incheon National University, Vol.16, December 2014, pp.53-68 (査読有)
- ② Katsumi Fujiwara 'Social Outcome of De-industrialization: From the Case of Textile Industry in Russia' *Journal of Northeast Asia Development*, Incheon National Univ., Vol.15, March 2014, pp.41-52. (査読有)
- ③ 藤原克美「1950～1960 年代のソビエト・ファッション」『経済学雑誌』大阪市立大学経済学会、第 114 巻 3 号、2013 年 12 月、54-75 頁。(依頼原稿)
- ④ 藤原克美「ロシア企業の人的資源管理：繊維企業を事例に」『京都大学経済研究所平成 24 年度プロジェクト研究「労働モチベーションの比較経済学分析」報告書』、2013 年 3 月、13-22 頁。(査読無)

[学会発表] (計 9 件)

- ① Katsumi Fujiwara 'State Control in Russia: from a viewpoint of the privatization' "Sustainability of Russian Economy: between Modernization and Crisis" 2015 KIER International Conference, Kyoto University, 6 March 2015.

(proceedings 無)

- ② 藤原克美「2008 年金融危機後のロシアにおける構造改革—民営化を中心に—」日本比較経営学会西日本部会、於名古屋大学、2014 年 12 月 20 日。(proceedings 有)
- ③ Katsumi Fujiwara 'State control in Russia: does Russia practice state capitalism? ', Asian Economic Community Forum 2014, Asian Economic Community Foundation, Incheon, 20 September 2014. (proceedings 有)
- ④ 藤原克美「ロシア「国家資本主義」とアジア」比較経済体制研究会第 33 回年次研究大会、於京都大学、2014 年 8 月 30 日。(proceedings 有)
- ⑤ Katsumi Fujiwara 'Russian Business in Harbin: from the History of Churin Company' "Cross bordering Northeast Asia : the Dynamism of Cohesive Borderlands" Symposium of the Center for Northeast Asian Studies, Tohoku Univ., 8 March 2014. (proceedings 無)
- ⑥ 藤原克美「ロシア企業から考える労働モチベーションの課題」国際コンファレンス「資本主義の多様性と労働モチベーションに関する国際比較」京都大学、2013 年 12 月 14 日。(proceedings 無)
- ⑦ Katsumi Fujiwara 'Social Outcome of De-industrialization: From the Case of Textile Industry in Russia' Asian Economic Community Forum 2013, Asian Economic Community Foundation, Incheon, 1 November 2013. (proceedings 有)
- ⑧ 藤原克美「ロシアにおける人的資源管理の特徴—繊維産業を事例に—」日本比較経営学会第 38 回全国大会、於鹿児島国際大学、2013 年 5 月 11 日。(proceedings 有)

- ⑨ 藤原克美「ソビエト経済体制の崩壊過程としてみる移行期ロシアの繊維産業」比較経済体制学会第 52 回大会、於帝京大学、2012 年 6 月。(proceedings 有)

大阪大学・言語文化研究科・准教授
研究者番号：50304069

〔図書〕(計 4 件)

- ① 藤原克美「満洲の消費社会と女性：ハルビンを事例として」『阪大リーブル 50 女たちの満洲－多民族空間を生きて－』大阪大学出版会、第 1 章、2015 年 4 月、24-41 頁。(共著書)
- ② 藤原克美『移行期ロシアの繊維産業:ソビエト軽工業の崩壊と再編』春風社、2012 年 11 月。(単著書)

〔その他〕(計 4 件)

- ① 藤原克美 カプラン・イネッサ著「史料および『記憶の場』としての中国帰還者たちの定期刊行物『セーヴェル』第 31 号、2015 年 3 月、60-65 頁。(翻訳)
- ② 藤原克美「麻田雅文著『中東鉄道経営史』『セーヴェル』ハルビン・ウラジオストクを語る会、第 30 号、2014 年 3 月、202-205 頁。(書評)
- ③ 藤原克美「O.M. レンジン著『ロシアの金融市場:危機前の予想』『東アジアにおけるロシア極東地域と日本』日ロ極東学術交流会、2013 年 8 月、1-6 頁。(翻訳)
- ④ 藤原克美「ゾーヤ・モルゲン著『1920 年代前半から 30 年代後半ウラジオストクの日本人ディアスポラの歴史より－歴史の渦に巻き込まれて－』『セーヴェル』ハルビン・ウラジオストクを語る会、第 29 号、2013 年 3 月、61-74 頁、池田いずみとの共訳、分担明記。(翻訳)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤原克美 (FUJIWARA KATSUMI)